

自民党の裏金問題の徹底究明と企業・団体献金の禁止を求める意見書

国民の政治に対する信頼感が大きく揺らいでいます。昨年の総選挙後に行われた読売新聞と早稲田大学の全国世論調査によると、今の政治に「不満である」と答えた人は「やや」を合わせて82%で、2014年以降で最多だったそうです。

先の総選挙で自公が過半数割れをしたのと同様に、自民党国会議員による「政治とカネ=裏金問題」、国民を直撃する物価高が影響したのは間違いありません。自民党は昨年末、裏金問題にケジメをつけるとして中央共同募金会に8億円の寄付をして国民の怒りの鎮静化を図りましたが、国民からは「ケジメになるはずがない」と失笑を買いました。

この結果、年明け後の内閣支持率は、毎日新聞 33%、朝日新聞 33%、テレビ朝日 36%、目にした中で最も高かったNHKでも44%と、いずれも不支持率のほうが高いありさまです。

今回の問題は、多くの議員が政治資金パーティーのチケット収入のキックバック（還流）を受けながら、政治資金収支報告書に記載せず、「裏金」にしていたことです。裏金ですから用途は明らかにならず、違法な使われ方や仲間内や支持者との飲食などに使われた恐れもあります。

政治資金パーティーは対価を伴うイベントで寄付（献金）ではないとの言い訳がされます。しかし、会場の収容者数を大幅に上回る枚数を売り、用意した飲食料はパーティー券代（通常2万円）の1割から2割の例が多いといわれます。

つまり、規制の厳しい企業・団体献金の代わりに、効率よく資金を集める抜け道として政治資金パーティーは利用されていると言って過言ではありません。

そもそも自民党には、政党助成法に基づく政党交付金として国民の税金が23年度で159億円支払われています。お金は十分持っている自民党が欲しいのは用途を明らかにしないで済む「裏金」ではないでしょうか。

これでは、政治資金規正法が目指す①政治資金の流れを国民に公開する②政治資金のやり取りを直接制限するという目的を、2つとも妨げることになります。

ついては、自民党自身による解明や国会における真相解明に取り組み、政治の信頼を取り戻すためにも、企業・団体献金を全面禁止し、金権腐敗政治の一掃を求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年6月19日

鳥取県東伯郡湯梨浜町議会

【提出先】

内閣総理大臣、総務大臣、衆議院議長、参議院議長